

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 45 期) 自 昭和 38 年 4 月 1 日
至 昭和 38 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 12 月 28 日提出

会 社 名 日本金属株式会社

英 訳 名 Nippon Kinzoku co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 大 元 博 ⑩

本店の所在の場所 東京都北区神谷 3 丁目 6 番地

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸ノ内 3 丁目 2 番地 (新東京ビル)

電 話 番 号 東京 (211) 5611(代)

連 絡 者 林 平 三 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 和 田 純 一

監査証明に関する事項

「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号) による正規監査第 13 回の監査証明を受けてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

大阪証券取引所 大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 14 年 12 月 6 日

注 会社成立年月日 昭和 14 年 12 月 2 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼及び冷間圧延ステンレス鋼帯、その他各種金属冷間圧延製品の製造並びに販売
- 2 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼及び冷間圧延ステンレス鋼帯、その他各種金属冷間圧延製品の加工品の製作並びに販売
- 3 各種金属帯鋼の製造並びに販売
- 4 前各号に附帯関連する一切の業務

(3) 事業場の場所

本 社 東京都北区神谷 3 丁目 6 番地
 本社事務所 " 千代田区丸ノ内 3 丁目 2 番地 新東京ビル
 王子工場 " 北区神谷 3 丁目 6 番地
 板橋工場 " 板橋区舟渡 3 丁目 2810 番地
 大阪営業所 大阪市南区北炭屋町 30 番地
 名古屋営業所 名古屋市中区南大津通 7 丁目 1 番地 1 番館ビル

(4) 資 本 の 額

1,280,000,000円

(5) 株 式

発行予定株式総数 102,400,000 株 発行済株式総数 25,600,000 株

発行済株式
 記名、無記名の別及 種 類 発 行 数 券 面 額 上場証券取引所名 摘 要
 び額面、無額面の別
 記名式額面株式 普 通 株 25,600,000 株 50円 東 京 ・ 大 阪
 計 25,600,000 株

(6) 株 式 の 状 況 (昭和 38 年 9 月 30 日現在)

平均 1 人当り持株数 2,584 株

(A) 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 13	人 55	人 52	人 6	人 9,780	人 9,906
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 4,571,584	株 420,310	株 5,039,777	株 42,396	株 15,525,933	株 25,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 17.86	% 1.64	% 19.69	% 0.16	% 60.65	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 16	人 11	人 87	人 260	人 6,582
所 有 株 式 数 (ロ)	株 9,499,676	株 699,027	株 1,558,890	株 1,622,986	株 11,062,483
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.16	% 0.11	% 0.88	% 2.62	% 66.45
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 37.11	% 2.73	% 6.09	% 6.34	% 43.21

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (人)	1,699	855	396	9,906
所 有 株 式 数 (株)	933,503	209,684	13,751	25,600,000
株主総数に対する(人)の割合	17.15%	8.63%	4.00%	100%
発行済株式総数に対する(株)の割合	3.65%	0.82%	0.05%	100%

(B) 地域別分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	261	2.63%	421,920	1.65%	大 阪	674	6.80%	1,715,931	6.70%
青 森	59	0.60%	156,679	0.61%	京 都	213	2.15%	326,703	1.28%
秋 田	21	0.21%	30,350	0.12%	兵 庫	490	4.95%	914,230	3.57%
岩 手	21	0.21%	28,215	0.11%	滋 賀	69	0.70%	86,302	0.34%
宮 城	34	0.34%	78,173	0.30%	奈 良	71	0.72%	137,048	0.54%
山 形	89	0.90%	109,719	0.43%	和 歌 山	116	1.17%	224,025	0.88%
福 島	125	1.26%	169,446	0.66%	鳥 取	36	0.36%	50,694	0.20%
東 京	2240	22.61%	12,846,264	50.18%	岡 山	189	1.91%	300,548	1.17%
神奈川	538	5.43%	807,755	3.15%	島 根	53	0.54%	65,153	0.25%
埼 玉	390	3.94%	523,341	2.04%	広 島	216	2.18%	348,161	1.36%
千 葉	328	3.31%	649,154	2.53%	山 口	161	1.63%	232,669	0.91%
群 馬	149	1.50%	174,479	0.68%	香 川	86	0.87%	180,664	0.71%
茨 城	130	1.31%	225,630	0.88%	徳 島	76	0.77%	142,042	0.55%
栃 木	151	1.52%	205,667	0.80%	愛 媛	122	1.23%	178,564	0.70%
山 梨	85	0.86%	115,681	0.45%	高 知	37	0.37%	68,412	0.27%
静 岡	479	4.84%	797,119	3.11%	福 岡	296	2.99%	442,350	1.73%
愛 知	511	5.16%	730,881	2.86%	佐 賀	50	0.50%	70,322	0.27%
岐 阜	109	1.10%	224,220	0.88%	長 崎	77	0.78%	115,277	0.45%
三 重	165	1.67%	231,808	0.91%	大 分	49	0.49%	91,206	0.36%
新 潟	225	2.27%	319,166	1.25%	宮 崎	23	0.23%	39,656	0.15%
長 野	188	1.90%	262,322	1.02%	熊 本	123	1.24%	166,291	0.65%
富 山	161	1.63%	231,976	0.91%	鹿 児 島	50	0.50%	78,868	0.31%
石 川	92	0.93%	137,605	0.54%	外 地	6	0.60%	42,396	0.17%
福 井	72	0.73%	104,918	0.41%	計	9,906	100.00%	25,600,000	100.00%

(C) 大 株 主

氏 名 及 び 名 称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目10番地の1	額面普通株式 株 3,459,200	13.51%
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番地の2	〃 989,000	3.86%
東京支店	東京都千代田区神田鎌倉町2丁目3番地	〃 640,000	2.50%
中央商事株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番地の6	〃 600,000	2.34%
安田火災海上保険(株)	東京都千代田区京橋1丁目3番地の1	〃 539,000	2.10%
中央信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番地の6	〃 533,328	2.08%
株式会社富士銀行	東京都千代田区九段3丁目6番地	〃 533,328	2.08%
富国生命保険相互会社	大阪市東区伏見町4丁目10番地	〃 426,664	1.67%
株式会社三和銀行	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	〃 316,500	1.23%
東洋信託銀行株式会社	東京都新宿区角筈2丁目74番地	〃 270,400	1.06%
安田生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目22番地	〃 240,000	0.93%
大商証券株式会社	千葉市通町64番地	〃 213,328	0.83%
株式会社千葉銀行		〃 205,600	0.80%
大 元 博			
合 計		8,966,348	34.99%

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中
〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔基準日〕 —
 〔株券の種類〕 1株券, 5株券, 10株券, 50株券,
 100株券, 500株券, 1,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換, 無料・新券交付
 株券1枚につき15円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

京橋1丁目3番地の1 中央信託銀行株式会社
 取扱所 {日本証券代行株式会社} 本支店及び出張
 {中央信託銀行株式会社} 所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		38年4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本金属株式会社	最 高	円 110	円 103	円 102	円 97	円 79	円 73
	最 低	92	89	94	75	70	58

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
43	37. 9	2円50銭	44	38. 3	2円50銭 1 32 9厘	45	38. 9	2円50銭

注 1 株価の最高, 最低は東京証券取引所の市場相場による。
 2 1株の配当額の下段は新株の配当額である。

(7) 役員略歴及び所有株式

昭和38年12月28日現在

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面, 無額 面の別, 種類及び数
取締役社長	大 元 博 (明治40年6月11日生)	早稲田大学法学部英法科卒, 昭和19年東 都製鋼株式会社入社, 21年取締役, 24年 専務取締役, 29年日本金属株式会社取締 役社長就任	額面普通株式 株 205,600
取締役副 社 長	石 田 稔 (明治32年2月16日生)	東北大学工学部卒, 大正13年株式会社日 本製鋼所(現富士製鉄株式会社)入社, 昭 和25年日本金属株式会社取締役就任, 27 年常務取締役, 31年専務取締役, 37年取 締役副社長, 東京ステンレスフォーミン グ株式会社代表取締役兼務	" 56,000
専務取締役 審議室及び 総務部担当	中 川 董 治 (明治44年10月9日生)	東京大学法学部卒, 昭和10年内務省勤 務, 33年警察庁刑事局長, 35年関東管区 警察局長, 37年辞職, 富士製鉄株式会社 嘱託, 5月日本金属株式会社入社取締役 会長就任, 38年11月専務取締役	" 20,000
専務取締役 経理部担当	中 条 清 勝 (明治33年4月25日生)	早稲田大学専門部商科卒, 大正12年株 式会社安田銀行(現株式会社富士銀行)入 行, 昭和28年同行鳥越支店長, 29年日本 金属株式会社常務取締役就任, 同38年専 務取締役, 日本鋼帯商事株式会社代表取 締役兼務	" 47,000
常務取締役	松 江 徳 太 郎 (明治40年1月16日生)	東京大学工学部冶金科卒, 昭和20年第一 鋼鋼株式会社入社取締役製造部長, 22年 取締役辞任, 23年日本電化工業株式会社 日下部工場長, 28年退社, 29年東都化学 株式会社入社, 同年日本金属株式会社常 務取締役就任, 浦和鋼帯株式会社代表取 締役兼務	" 48,000
常務取締役 資材部担当	平 石 正 一 (大正2年9月10日生)	昭和15年入社, 27年取締役就任, 35年常 務取締役, 和光鋼材株式会社代表取締役 兼務	" 30,000
常務取締役 加工品部担 当	山 田 一 郎 (明治44年3月8日生)	東京大学経済学部卒, 昭和18年入社, 29 年営業部長, 32年総務部長, 35年取締 役就任, 38年常務取締役	" 33,596
常務取締役 板橋, 王子 工場担当	舟 崎 晴 雄 (大正9年1月7日生)	早稲田大学商学部卒, 昭和16年入社, 30 年王子工場長, 32年営業部長, 35年取締 役就任, 38年常務取締役	" 20,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 営業部担当	小 川 八 郎 (明治42年11月9日生)	山口高商卒、昭和16年入社、29年総務部長、32年王子工場長、34年板橋工場長、35年取締役就任、38年常務取締役	額面普通株式 25,500 株
取締役 技術研究所長	小 松 正 (大正2年1月13日生)	早稲田大学理工学部採鉱冶金科卒、昭和12年4月入社、34年1月王子工場長、37年取締役就任	" 6,000
取締役 総務部長	野 田 嘉 雄 (明治45年1月31日生)	山口高商卒、昭和30年和光鋼材株式会社取締役、同35年取締役辞任、同年日本金属株式会社入社、同36年総務部長現在に至る、同38年取締役就任	" 3,000
取締役 技術部長	伊 東 祐 一 (大正8年12月11日生)	東京大学工学部卒、昭和30年入社、同34年技術部長現在に至る、同38年取締役就任	" 1,000
取締役 経理部長	浅 川 安 喜 (大正9年4月11日生)	早稲田大学専門学校商科卒、昭和15年入社、同35年経理部長現在に至る、同38年取締役就任	" 4,000
監査役	宮 部 正 巳 (明治31年10月2日生)	高千穂高商卒、大正13年山口銀行(現株式会社三和銀行)入行、昭和24年日本金属株式会社取締役就任、25年常務取締役、29年取締役辞任、同年監査役	" 16,000
監査役	藤 木 勲 (明治39年9月1日生)	早稲田大学商学部卒、昭和6年東京火災保険株式会社(現安田火災海上保険株式会社)入社、同32年名古屋支店長、同36年常任監査役、同37年日本金属株式会社監査役就任	" 0
合 計	15名		515,696

(8) 従業員の状況

(昭和38年9月30日現在)

区 分	職 員			工 員			平 均		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	人 196	人 58	人 254	人 478	人 (74)	人 (46)	人 478	人 (74)	人 (46)
平均年齢	33年6月	23年2月	31年2月	31年5月	—	31年5月	32年1月	23年2月	31年4月
平均勤続年数	8年5月	2年7月	7年2月	8年6月	—	8年6月	8年6月	2年7月	8年1月
平均給与	円 37,528	円 16,511	円 32,587	円 35,029	円 35,029	円 35,744	円 16,511	円 34,144	

注 () 内は臨時工の人員であり、上記の数字には含まれていない。

平均給与は税込金額であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合の状況

各事業場毎に単位労働組合が組織され、本社、板橋及び王子工場の組合は連合会を組織し、組合員の総数は、昭和38年9月30日現在604名である。各組合共上位団体に加入しておらず、外郭団体その他部外からの影響を蒙ることなく自主的な活動を行っている。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 事業目的

当社の事業目的は、磨特殊帯鋼、冷間圧延ステンレス鋼帯、冷間圧延鋼帯、硅素鋼帯及び三次製品の製造販売である。

王子工場	熱延部門	鋼塊、鋼片を熱間圧延して、帯鋼、丸鋼及び平鋼を生産する。
	冷延部門	帯鋼を冷間圧延して、磨特殊帯鋼を生産する。
板橋工場	冷延部門	帯鋼を冷間圧延して、磨特殊帯鋼、冷間圧延ステンレス鋼帯、冷間圧延鋼帯及び硅素鋼帯を生産する。
	三次製品部門	冷延部門製品より三次製品（コアー、モール、パイプ等）を加工生産する。

(B) 製品及びその用途

1 冷間圧延ステンレス鋼帯

建築部門	ウェザーストリップ、壁板、パイプ、カーテンレール、サッシ	SuS—24, 27
自動車、車輛部門	サッシ、ワイパー、モール、ホイールキャップ、ラジエーターグリル、バックミラー	SuS—24, 27
機械部門	編機、バネ、ゼンマイ、航空機部品	SuS—21, 23, 24, 27, 39 PH
家具日用品部門	スチールデスク、魔法瓶、刀物	SuS—21, 24, 27, 32
電気機器部門	冷蔵庫、電気洗濯機、電気釜、電話器部品	SuS—21, 24, 27
厨房部品	食器、刃物、ガスレンジ、石油ストーブ、流し、調理台	SuS—23, 24, 27
事務用器具	バインダー、折尺、ペン先	SuS—21, 23, 24, 27 PTN
雑貨	替刃、ハーモニカ、時計バンド、カメラ	SuS—21, 23, 24, 27, 39 ZB

2 磨特殊帯鋼

産業機械部門	ゼンマイ、バネ、金切鋸、帯鋸、コンベヤー	SK—3~5 SKS—5 SKS—7 NH SuP—6~8
家具日用品部門	ブラインド、刃物、缶切、洋傘骨	SK—4~7 SKS—7 S55C
紡織機部門	メリヤス針、シャトル、ドロッパー	SK—4~7 SuP—6~7
車輛部門	チェーン、ローラー、ホーン	SCM—1~4 SCM—21 SK—4~5 SKS—5
雑貨	替刃、ペン先、ヤスリ、農機具	SK—4~7 S55C SKS—7 NB30

3 冷間圧延鋼帯

日用品部門	コンロ、口紅ケース、ハトメ、玩具、鉄琴、針布
建築部門	シャッター、サッシ、レール、家具用パイプ、錠前
機械部門	ミシン部品、事務用機械、通信機械部品、航空機部品
車輛部門	モール、ワイパー、テールランプ、泥除、ベル、リム
その他	ベ어링、ベルトレーシング、パイプ、医療器具

4 三次製品

硅素鋼カットコアー及び巻鉄心並びに一般磁性加工品	各種カットコアー及巻鉄心、自動制御装置用磁気増巾器、高周波変圧器、計器用変成器、パルス変圧器、小型変圧器、テレビ部品
コールドロールフォーミング	建築部門……内外装パネル、サッシレール、ウェザーストリップ、カーテンレール 自動車部門……サイドモール、内外装化粧モール 装飾部門……電気品及び冷蔵庫用化粧モール、各種装飾モール

(C) 当社の第 45 期に於ける最終製品の生産数量並に金額による百分比は次の通りである。

品 目	数 量	金 額
磨 特 殊 帯 鋼	%	%
冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯	39.2	24.9
冷 間 圧 延 鋼 帯	54.5	64.0
三 次 製 品	6.3	1.8
合 計	—	9.3
	100.0	100.0

(2) 設備の状況

(A) 各事業場の投下資本及び配属従業員数

(昭和38年9月30日現在)

事業場別	摘要	土地	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	計	従業員数
本社	坪数 帳簿価額	326坪 (125) 5,237千円	315坪 14,034千円	—千円	15,055千円	34,326千円	116人
板橋工場	坪数 帳簿価額	22,068坪 (164) 13,346千円	8,508坪 365,805千円	1,695,063千円	44,835千円	2,119,049千円	487人
王子工場	坪数 帳簿価額	400坪 (3,666) 8,637千円	2,835坪 56,316千円	134,081千円	15,038千円	214,072千円	249人
合計	坪数 帳簿価額	22,794坪 (3,955) 27,220千円	11,658坪 436,155千円	1,829,144千円	74,928千円	2,367,447千円	852人

- 注 (1) 括弧内は借用分を示し、上記数字に含まれない。
 (2) その他の内には建設仮勘定6,746千円が含まれている。
 (3) 本社欄は大阪営業所、名古屋営業所を含む。
 (4) 従業員数の内に臨時工120人を含む。

(B) 工場生産設備の状況

イ 板橋工場

部門別	主要設備及び主要機械	稼働の別			一カ月設備力	摘要
		稼働	休止	計		
第一冷間圧延工場	センチミア冷間圧延機 ZR-23-25型 20段	1基		1基		昭和37年11月完成、稼動に入る。
	調質圧延機 油圧々下式 2段	1基		1基		
	堅型光輝焼鈍装置 連続式	1基		1基		
	ベルトグラインダー 堅型ウェット方式 2セット	1基		1基		
	コイルビルトアップ装置 アルゴンアーク	1基		1基		
	中型切断機	1基		1基		
	矯正定尺切断機	1基		1基		
	ストレッチャー 横型 150吨油圧	1基		1基		
	切断機 4米・1米	2基		2基	冷間圧延	
	ロール研磨盤	3基		3基	ステンレス鋼帯 1,500屯	
第二冷間圧延工場	冷間圧延機 センチミア冷間圧延機 ZR-16-11½ 12段	1基		1基		磨特殊帯鋼 200屯
	可逆式 250HP(パッケージ型) 4段	1基		1基		
	可逆式 200HP(パッケージ型) 4段	1基		1基		
	100" 4段	2基		2基		
	75" 4段	3基		3基		
	75"(C・M) 4段	1基		1基		
	50" 4段	1基		1基		
	40" 4段	2基		2基		
	40" 2段	1基		1基		
	30" 4段	1基		1基	冷間圧延鋼帯200屯	
	20" 4段	1基		1基		
	洗滌設備	1式		1式		
	電気焼鈍炉	30基		30基		
	重油焼鈍炉	5基		5基		
	ベル型焼鈍炉	3基		3基		
	連続洗滌装置 ステンレス	5基		5基		
	連続焼鈍装置 "	6基		6基		
	連続羽布研磨機 "	4基		4基		
	連続研磨機 "	1連		1連		

部門別	主要設備及び主要機械	稼 休 の 別			一ヶ月設備力 能	摘 要
		稼 動	休 止	計		
三次製品工場	ワイヤーブラシ機	1基		1基		
	切断機	5基		5基		
	矯正定尺切断機	1基		1基		
	万能研磨機	7基		7基		
	ベル型焼鈍炉	4基		4基		
	放電切断機	1基		1基		
	万能帶鋸盤	1基		1基		
	平面研磨盤	3基		3基		
	超精密ラップ盤	2基		2基		
	真空含浸装置	1基		1基		
巻線機		1式		1式		
王子工場						

部門別	主要設備及び主要機械	稼 休 の 別			一ヶ月設備力 能	摘 要
		稼 動	休 止	計		
熱間圧延工場	中型熱間圧延機	1連		1連		
	粗圧延機 3段式 2基				帯鋼 2,200吨	
	仕上圧延機 3段式 5基					
	主電動機(交流800HP) 1基					
冷間圧延工場	連続式加熱炉	1基		1基		
	冷間圧延機 75HP 4段	7基		7基	磨特殊帯鋼	
	50" 4段	5基		5基		
	40" 4段	2基		2基	510吨	
	30" 4段	7基		7基		
	20" 4段	4基		4基		
	クラスターミル 30HP 6段	1基		1基		
	洗滌設備	1式		1式		
	電気焼鈍炉	52基		52基		
	切断機	4基		4基		
工場	矯正定尺切断機	1基		1基		
	ロール研磨盤	6基		6基		

(C) 設備の新設拡充改修計画

新規設備計画

当社は磨特殊帯鋼及び冷間圧延ステンレス鋼帯の生産拡張の為め下記の設備を実施する計画であります。

設備名称	着工時期	完成予定期 時	予算金額	資金調達方法
千円				
王子工場				
切断機新設	38.7	38.12	3,500	自己資金による
粗ロール機スタンド改修	39.1	39.3	3,400	"
工員寮新築	39.1	39.3	2,600	"
板橋工場				
コーティング装置新設	38.12	39.5	10,000	"
捲線機購入	39.1	39.3	4,300	"
工員寮新築	38.12	39.2	5,450	"
スコアリングマシン新設	39.1	39.3	2,500	"
計			31,750	

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(A) 生 産 能 力

昭和38年9月30日現在（月産）単位：屯

製 品 名	王 子 工 場		板 橋 工 場		合 計	
	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
磨 特 殊 帯 鋼	570	510	200	40	770	550
冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯			1,500	1,000	1,500	1,000
冷 間 圧 延 鋼 帯			200	130	200	130
帯 鋼	2,200	1,200			2,200	1,200

- 注 1 設備能力は全設備を月間完全操業した場合の1ヵ月25日、1日20時間作業した場合の生産量である。
- 2 稼働能力は現在の従業員で最も能率的に生産を行い、王子工場は1交替制、板橋工場は1部2交替制の生産能力である。

(B) 生 産 実 績

生 産 品 目	44 期 (37.10.1~38.3.31)					45 期 (38.4.1~38.9.30)				
	生 産 実 績		月 平 均		操 業 率	生 産 実 績		月 平 均		操 業 率
	屯数	金 額	屯数	金 額		屯数	金 額	屯数	金 額	
磨 特 殊 帯 鋼	t	千円	t	千円	%	t	千円	t	千円	%
冷間圧延ステンレス鋼帯	2,675	436,025	446	72,671	96.9	3,235	536,501	539	89,417	98.0
冷 間 圧 延 鋼 帯	3,506	1,065,150	584	177,525	79.4	4,498	1,377,964	750	229,661	83.0
三 次 製 品	640	47,116	107	7,853	82.1	514	37,039	86	6,173	66.2
帯 鋼		193,026		32,171			199,978		33,329	
合 計	5,485	284,923	914	47,487	91.4	6,845	374,426	1,141	62,404	95.1
		2,026,240		337,707			2,525,908		420,984	

- 注 1 生産金額は販売価格による。
- 2 三次製品とは、コアー、モール、及びパイプ等である。
- 3 帯鋼の生産屯数及び金額には社内消費分及び受託加工品の生産を含んでいる。

(C) 外 注 加 工 の 状 況

当社は中間工程の加工と製品の切断及び仕上を一部外注している。昭和38年4月より38年9月迄の外注加工費は92,027千円で、その内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
中 間 伸 延 加 工	千円 42,595	プ レ ス 加 工	千円 9,822
メ ッ キ 加 工	2,823	焼 鈍 加 工	1,436
熱 処 理 加 工	4,448	研 磨 加 工	6,931
フ ォ ー ミ ン グ 加 工	8,567	成 形 加 工	4,132
切 断 加 工	8,885	捲 線 加 工	2,388

尚外注費の総製造費用中に占める割合は下記の通りである。

37.10.1~38.3.31	38.4.1~38.9.30
5.1%	3.9%

(2) 主要材料の状況

(A) 受払状況

品目	単位	前期 残高	37.10.1~38.3.31			38.4.1~38.9.30		
			受入数量	払出数量	残高	受入数量	払出数量	残高
特殊鋼鋼片	屯	329	2,850	2,771	408	3,788	3,573	623
ステンレス鋼	"	7	19	24	2	71	61	12
普通鋼	"	288	2,726	2,825	189	3,563	3,307	445
特殊鋼帯鋼	"	1,006	3,574	3,669	911	3,814	3,603	1,122
ステンレス鋼	"	567	4,817	4,385	999	5,311	5,510	800
普通鋼	"	53	728	690	91	828	903	16
合 計		2,250	14,714	14,364	2,600	17,375	16,957	3,018

(B) 主要材料価格の推移

	特殊鋼鋼片	ステンレス 鋼 帯 鋼	普通鋼帯鋼	左記価格は次の品種、型格の屯当り単価である。
	円	円	円	特殊鋼鋼片……炭素工具鋼5種 75 $\frac{m}{m}$ ×75 $\frac{m}{m}$
昭和38年4月	60,000	155,000	41,000	ステンレス鋼帯鋼……18Cr (sus-24) 3 $\frac{m}{m}$ ×310 $\frac{m}{m}$
5月	60,000	155,000	41,000	普通鋼帯鋼……1.6 $\frac{m}{m}$ ×~104 $\frac{m}{m}$
6月	60,000	155,000	41,000	
7月	60,000	155,000	41,000	
8月	60,000	155,000	41,000	
9月	60,000	155,000	41,000	

(3) 受注状況

品 目	37.10~38.3				38.4~38.9			
	受 注		残 高		受 注		残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
磨 特 殊 帯 鋼	屯 2,762 (132)	千円 446,577 (19,634)	屯 675 (36)	千円 113,882 (6,760)	屯 3,477 (84)	千円 567,230 (11,893)	屯 885 (70)	千円 147,520 (10,150)
冷間圧延ステンレス鋼帯	3,945 (728)	1,191,213 (203,871)	1,240 (415)	386,681 (119,992)	4,529 (932)	1,337,708 (213,376)	1,380 (315)	406,350 (86,850)
冷 間 圧 延 鋼 帯	518 (45)	39,515 (4,233)	95	6,980	544 (17)	38,363 (1,683)	90	6,300
帯 鋼	4,231	160,038	859	33,227	5,540	213,003	985	37,922
三 次 製 品		223,135		70,242		227,868		84,900
計		2,060,478 (227,738)		611,012 (126,752)		2,384,172 (226,952)		682,992 (97,000)

注 1 () 内の数字は各数量、金額の中に含まれた輸出の実績である。

注 2 帯鋼の数量、金額は外売分のみの数字である。

(4) 今後の生産計画

生 産 品 目	38.9~38.12	39.1~39.3
磨 特 殊 帯 鋼	1,780屯	1,850屯
冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯	2,560 "	2,980 "
冷 間 圧 延 鋼 帯	240 "	270 "
帯 鋼	3,500 "	3,700 "
三 次 製 品	124,800千円	135,000千円

注 帯鋼には社内消費分及び受託加工品の生産を含めた計画である。

三次製品は屯数では表示出来ないのので販売価額で表示した。

(5) 販 売 状 況

(A) 販 売 実 績

販 売 品 目	37.10.1～38.3.31		月 平 均		38.4.1～38.9.30		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
磨 特 殊 帯 鋼	2,764 (130)	441,827 (18,824)	461 (22)	73,638 (3,137)	3,267 (50)	533,592 (8,503)	545 (8)	88,932 (1,417)
冷間圧延ステンレス鋼帯	3,527 (573)	1,060,585 (169,419)	588 (96)	176,764 (28,237)	4,389 (832)	1,318,039 (246,518)	732 (139)	219,673 (41,086)
冷 間 圧 延 鋼 帯	553 (85)	42,320 (8,433)	92 (14)	7,053 (1,405)	549 (17)	39,043 (1,683)	92 (3)	6,507 (281)
三 次 製 品		210,018		35,003		213,210		35,535
帯 鋼	4,067	152,458	678	25,410	5,414	208,308	902	34,718
合 計		1,907,208 (196,676)		317,868 (32,779)		2,312,192 (256,704)		385,365 (42,784)

- 注 1 三次製品とは、各種コアー、モール及びパイプ等である。
 2 () 内数字は各数量、金額の中に含まれた輸出の実績である。
 3 帯鋼数量には受託加工品の加工数量が、また金額にはその加工金額が含まれている。
 4 上記販売高には第44期28,490千円、第45期46,285千円の購入製品を含む。

(B) 最近の販売価格の推移

(屯当り)

月 別	磨 特 殊 帯 鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯	冷 間 圧 延 鋼 帯
	円	円	円
昭 和 38 年 4 月	162,080	299,860	71,320
5 月	159,370	309,250	71,770
6 月	165,660	310,960	74,400
7 月	162,860	303,370	70,260
8 月	164,780	296,900	69,470
9 月	165,500	294,170	69,240

- 注 1 販売価格はすべて当月の販売実績による平均値である。
 2 品種、型格、仕上等の相違による差異は調整されていない。

第 4 経 理 の 状 況

第 45 期（自昭和 38 年 4 月 1 日 至昭和 38 年 9 月 30 日）の財務諸表については証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士和田純一氏によつて監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

事業年度（第 45 期）{昭和 38 年 4 月 1 日から
昭和 38 年 9 月 30 日まで}

日本金属株式会社

取締役社長 大 元 博 殿

公 認 会 計 士	和 田 純 一 ㊞
作 成 日	昭和 38 年 12 月 20 日
事務所所在地	東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 2 番地 日本工業倶楽部ビル
事 務 所 名	公認会計士 和田純一事務所
電 話	東京 (281) 2 6 0 9

I 監 査 の 範 囲

私は、証券取引法第 193 条の 2 にもとづく財務書類の監査証明を実施するため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 38 年 4 月 1 日より昭和 38 年 9 月 30 日にいたる第 45 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査した。

なお、前記の財務諸表は昭和 38 年 4 月 1 日改正による商法に準じておらず、同法にもとづく「計算規定」附則により旧法に準拠して作成されている。

II 監 査 手 続

この監査にあたり、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に従い、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

III 監 査 の 意 見

監査の結果、貴社が採用している会計処理の原則及び手続は、下記を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従い継続して適用されており、また、財務諸表の用語、様式並びに記載事項が法令の定めるところに従つて作成されているものと認めた。

記

貴社の採用する減価償却の方法は税法基準により実施されている。当事業年度の償却範囲額に対する実施は適正に行われているが、なお過年度よりの償却不足額 31,996 千円が残存している。

以上により、私は上記財務諸表が昭和 38 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに昭和 38 年 4 月 1 日より昭和 38 年 9 月 30 日にいたる第 45 期事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	第44期 (38.3.31)			第45期 (38.9.30)			
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 預 金		462,107			410,985		
2 受 取 手 形	* 1	168,092		* 1	242,003		
3 関係会社受取手形	* 2	68,723		* 2	34,037		
4 売 掛 金		285,479			281,038		
5 関係会社売掛金		21,523			51,321		
6 製 材 品		145,401			151,606		
7 原 材 料	* 3	318,234		* 3	326,783		
8 仕 掛 品		217,803			383,842		
9 貯 蔵 品		108,516			113,521		
10 前 払 費 用		23,631			32,244		
11 その他の流動資産							
1 役員又は従業員に対する短期債権	9,523			9,031			
2 関係会社に対する短期債権	22,597			21,922			
3 短期貸付金	69,305			68,105			
4 未 収 入 金	33,259			32,717			
5 そ の 他	5,316	140,000		7,969	139,744		
流動資産合計		1,959,509	43.1		2,167,124	45.4	
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1 建 物	474,121			487,715			
減価償却引当金	80,419	393,702		84,607	403,108		
2 構 築 物	40,272			40,476			
減価償却引当金	6,212	34,060		7,429	33,047		
3 機 械 及 装 置	2,124,132			2,179,173			
減価償却引当金	288,226	1,835,906		350,029	1,829,144		
4 車 輛 及 運 搬 具	31,563			32,151			
減価償却引当金	17,408	14,155		18,867	13,284		
5 工 具 器 具 及 備 品	62,967			72,751			
減価償却引当金	22,382	40,585		27,439	45,312		
6 土 地		26,416			27,220		
7 建 設 仮 勘 定		10,815			6,746		
有形固定資産合計	* 4	2,355,639	51.9	* 4	2,357,861	49.4	
(2) 無形固定資産							
1 借 地 権					4,015		
2 電 話 加 入 権		2,979			2,961		
3 電気供給施設利用権		2,701			2,610		
無形固定資産合計		5,680	0.1		9,586	0.2	
(3) 投 資							
1 投資有価証券		28,176			31,542		
2 関係会社株式		18,700			18,700		
3 長期貸付金		32,159			32,036		
4 関係会社長期貸付金		97,847			100,156		
5 その他の投資							
(イ) 退職給与引当資産	17,361			24,944			
(ロ) そ の 他	9,887	27,248		17,981	42,925		
投資合計		204,130	4.5		225,359	4.7	
固定資産合計		2,565,449	56.5		2,592,806	54.3	
III 繰 延 勘 定 費							
1 株 式 発 行 費		16,530			13,379		

科 目	第44期(38.3.31)			第45期(38.9.30)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
繰延勘定合計	千円	千円 16,530	% 0.4	千円	千円 13,379	% 0.3
資 産 合 計		4,541,488	100		4,773,309	100
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形	*	5	1,415,239	*	5	1,593,019
2 関係会社支払手形			51,762			49,945
3 買 掛 金			377,355			310,918
4 関係会社買掛金			—			1,182
5 短期借入金 (一部担保付)	*	6	129,871	*	6	255,853
6 未 払 金			62,963			21,431
7 未 払 費 用			52,996			63,509
8 前 受 金			13,244			5,163
9 従業員預り金			46,380			58,915
10 その他の流動負債						
1 関係会社預り金	3,000			3,000		
2 その他の預り金	3,536		6,536	2,667		5,667
流動負債合計			2,156,346			2,365,602
			47.5			49.6
II 固 定 負 債						
1 長期借入金 (一部担保付)			907,950			900,096
2 引 当 金			(内外貨建 16,837千円 (\$46,771.22))			(内外貨建 14,920千円 (\$41,444))
1 退職給与引当金	*	7	28,738	*	7	27,378
固定負債合計			936,688			927,474
			20.6			19.4
負 債 合 計			3,093,034			3,293,076
			68.1			69.0
資 本 の 部						
I 資 本 金	千株	1,280,000	28.2	千株	1,280,000	26.8
(授 権 株 数)	(102,400)			(102,400)		
(発行済株式数)	(25,600)			(25,600)		
(未発行株式数)	(76,800)			(76,800)		
II 資 本 剰 余 金						
1 資本準備金	8,292			8,292		
2 債務免除益	13,650	21,942		13,650	21,942	
資本剰余金合計		21,942	0.5		21,942	0.5
III 利 益 剰 余 金						
1 利益準備金		15,600			18,800	
2 任意積立金						
別 途 積 立 金		58,000			66,000	
3 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末 残高	26,750			25,600		
2 当期純利益	46,162	72,912		67,891	93,491	
利益剰余金合計		146,512	3.2		178,291	3.7
資 本 合 計		1,448,454	31.9		1,480,233	31.0
負 債 資 本 合 計		4,541,488	100		4,773,309	100

脚 注

* 1	この外受取手形割引高	654,835 千円	この外受取手形割引高	785,143 千円
	受取手形裏書譲渡高	960 千円	受取手形裏書譲渡高	5,576 千円
* 2	この外関係会社受取手形割引高	385,419 千円	この外関係会社受取手形割引高	434,365 千円
	関係会社受取手形裏書譲渡高	1,827 千円	関係会社受取手形裏書譲渡高	3,000 千円
* 3	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次の通りである。		前期に同じ	
	品 名	棚 卸 方 法	評 価 基 準	
	製 品	継続記録法と実地棚卸併用	原価法による月別加重平均法	
	原 材	"	"	
	仕 掛	"	原価法による個別法	
	貯 蔵	"	原価法による月別加重平均法	
* 4 (i)	(i) 王子・板橋両工場の土地、建物 125,960 千円 機械工具 421,533 千円は長期借入金中 661,234 千円短期借入金中 81,288 千円（銀行関係）の財団担保に供している。		(i) 王子、板橋両工場の土地、建物 119,394 千円 機械工具 409,867 千円は長期借入金中 570,081 千円短期借入金中 154,799 千円（銀行関係）の財団担保に供している。	
	(ロ) 有形固定資産については、昭和 25 年 4 月、資産再評価法によつて資産の再評価を行つてい る。貸借対照表上の有形固定資産の価額は資産再評価法による評価額である。		(ロ) 前期に同じ	
	再評価限度額	248,983 千円		
	再 評 価 額	140,074 千円		
	再 評 価 差 額	105,033 千円		
(ハ)	(ハ) 昭和 29 年 6 月再評価積立金 98,686 千円 昭和 32 年 12 月債務免除益 229,426 千円 減資差益 320,000 千円、昭和 33 年 6 月債務免除益 11,840 千円を欠損金の補填に充てた。なお、債務免除益の残額 13,650 千円は資本剰余金として計上している。		(ハ) 前期に同じ	
* 5	内設備及び工事代	361,231 千円	内設備及び工事代	77,648 千円
* 6	1 年内返済予定の長期借入金である。 長期借入金明細表参照		前期に同じ	
* 7	退職給与引当金の繰入基準は税法の引当限度額の範囲内において積立てている。		前期に同じ	

(2) 損 益 計 算 書

摘 要	第 44 期 (37.10.1～38.3.31)		第 45 期 (38.4.1～38.9.30)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 売 上 高	千円	%	千円	%
1 総 売 上 高	1,934,623		2,352,410	
2 売上値引及び戻り高	△ 27,415		△ 40,218	
純 売 上 高	* 1 1,907,208	100	* 1 2,312,192	100
II 売 上 原 価				
1 製品期首棚卸高	128,805		145,401	
2 当期製造原価	1,715,872		1,985,392	
計	1,844,677		2,130,793	
3 製品購入高	28,490		46,285	
4 他勘定振替	* 2 74,028		* 2 41,076	
5 製品期末棚卸高	* 3 145,401		* 3 151,606	
売 上 原 価	1,653,738	86.7	1,984,396	85.8
売 上 総 利 益	253,470	13.3	327,796	14.2
III 一般管理費及び販売費				
1 役員報酬	9,080		11,760	
2 給料賃金	26,982		29,471	
3 退職給与引当金	1,191		1,217	
4 厚生費	1,722		2,068	
5 租 税 公 課	551		583	

摘 要	第 44 期 (37.10.1～38.3.31)		第 45 期 (38.4.1～38.9.30)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
6 広 告 費 費	千円 2,798	%	千円 4,093	%
7 交 際 費 費	7,882		9,392	
8 会 議 費 費	1,994		1,910	
9 旅 行 費 費	7,156		8,874	
10 通 信 費 費	3,967		4,628	
11 事 務 用 品 費 費	2,208		2,386	
12 減 価 償 却 費 費	1,128		2,171	
13 地 代 賃 費 費	5,172		6,015	
14 製 品 運 賃 費 費	54,124		73,599	
15 特 許 料 費 費	629		4,677	
16 雑 費 費	10,768		10,063	
計	137,352	7.3	172,907	7.5
Ⅳ 営 業 外 利 益	116,118	6.0	154,889	6.7
1 受 取 利 息	7,915		10,429	
2 不 要 資 材 処 分 益	1,104		1,812	
3 受 取 配 当 金	889		905	
4 動 産 賃 貸 料	474		474	
5 原 価 差 益	* 4 605		* 4 268	
6 棚 卸 差 益	590		1,023	
7 そ の 計	1,444		1,740	
当 期 総 利 益	13,021	0.8	16,651	0.7
Ⅴ 営 業 外 利 費 用	129,139	6.8	171,540	7.4
1 支 払 利 息	49,979		58,319	
2 棚 卸 資 産 減 耗	3,016		3,601	
3 増 資 費	1,189		3,151	
4 租 税 公 課	* 5 27,190		* 5 38,016	
5 そ の 計	1,603		562	
	82,977	4.4	103,649	4.5
当 期 純 利 益	46,162	2.4	67,891	2.9

注

- * 1 売上高中関係会社に対する売上高は 473,676 千円である。
- * 2 他勘定振替の内容は次の通りである。
 再加工のため自家用循環分 68,285 千円
 見本品他 5,743
 計 74,028
- * 3 棚卸資産の評価方法及び評価基準は貸借対照表注参照
- * 4 自家用材振替高と原価との差額である。
- * 5 法人税・事業税等である。
 有型固定資産の減価償却の実施状況は次の通りである。
 普通償却範囲額 37,583 千円
 当期償却実施額 37,583

- 売上高中関係会社に対する売上高は 521,957 千円である。
- 他勘定振替の内容は次の通りである。
 再加工のため自家用循環分 39,488 千円
 見本品他 1,588
 計 41,076
- 棚卸資産の評価方法及び評価基準は貸借対照表注参照。
- 自家用材振替高と原価との差額である。
- 法人税、事業税等である。
 有型固定資産の減価償却の実施状況は次の通りである。
 普通償却範囲額 81,735 千円
 当期償却実施額 81,735

製造原価明細表

摘 要	第 44 期 (37.10.1～38.3.31)		第 45 期 (38.4.1～38.9.30)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	千円	%	千円	%
1 期首原材料棚卸高* 1	323,642		426,750	
2 当期原材料受入高	1,666,690		1,965,531	
計	1,990,332		2,392,281	
3 期末原材料棚卸高	426,750		440,304	
当期材料費	1,563,582	80.8	1,951,977	81.4
II 労 務 費				
1 工 賃	115,942		132,885	
2 給 料	25,791		34,927	
3 法定福利費	7,925		7,654	
労務費合計	149,658	7.7	175,466	7.5
III 経 費				
1 厚生費	2,909		4,553	
2 退職金	5,698		4,978	
3 保険料	1,654		1,729	
4 修繕料	4,180		5,541	
5 電力料	60,587		66,701	
6 運賃	2,219		2,494	
7 旅費交通費	2,172		2,537	
8 租税	3,910		4,385	
9 交際費会議費	1,173		1,297	
10 事務用消耗品費	2,329		2,589	
11 通信費	1,552		1,541	
12 結束手配費	3,888		3,169	
13 外注加工費	99,125		92,027	
14 減価償却費	36,455		79,655	
15 その他	10,816		7,157	
経費合計	238,667	12.3	280,353	11.9
回収屑控除	16,396	0.8	19,623	0.8
当期総製造費	1,935,511	100.0	2,388,173	100.0
期首仕掛品棚卸高	166,777		217,803	
期末仕掛品棚卸高	217,803		383,842	
他勘定振替高	5,211		2,971	
自家用材原価* 2	163,402		233,771	
当期製造原価	1,715,872		1,985,392	

注 * 1 当期原材料受入高には自家用循環分を含む。

* 2 自家用材原価は帯鋼の自家用循環分であつて当期原材料受入高に含まれる。

他勘定振替高の主な内訳は次の通りである。

摘 要	(37.10.1～38.3.31)	(38.4.1～38.9.30)
試験研究費他	1,484 千円	229 千円
社内工事及び器具製作	3,727	2,742
計	5,211	2,971

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用している。

これは帯鋼（熱間圧延製品）、磨帯鋼（特殊鋼、ステンレス鋼、普通鋼）及び三次加工品の各工程別にその製造原価を算出する。

帯鋼は購入鋼片を主原料とし、磨帯鋼及び三次加工品は自家生産の帯鋼及び購入帯鋼を主原料として部門直接費並に配賦された補助部門費、及び外注加工費とにより製造原価を算出する。

棚卸資産の評価方法及び評価基準は貸借対照表注 3 参照。

(3) 剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部							
摘 要		第 44 期 (37.10.1~38.3.31)			第 45 期 (38.4.1~38.9.30)		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 利 益 準 備 金							
1 前 期 期 末 残 高			13,300			15,600	
2 前 期 繰 入 額			2,300			3,200	
3 当 期 期 末 残 高				15,600			18,800
II 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金							
1 前 期 期 末 残 高			50,000			58,000	
2 前 期 繰 入 額			8,000			8,000	
3 当 期 期 末 残 高				58,000			66,000
III 未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			54,031			72,912	
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
1 利 益 準 備 金		2,300			3,200		
2 配 当 金		32,000			49,011		
3 役 員 賞 与 金		1,500			2,000		
4 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		8,000	43,800		8,000	62,211	
繰 越 利 益 剰 余 金			10,231			10,701	
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1 固 定 資 産 売 却 益	* 1		18,410	* 1		17,875	
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1 固 定 資 産 売 却 損		271			136		
2 固 定 資 産 廃 却 損		1,620	1,891		2,840	2,976	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			26,750			25,600	
(5) 当 期 純 利 益			46,162			67,891	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				72,912			93,491
資 本 剰 余 金 の 部							
I 資 本 準 備 金							
1 前 期 期 末 残 高			7,104			7,104	
2 当 期 発 生 高							
(1) 株 式 発 行 差 金			1,188			1,188	
3 当 期 期 末 残 高			8,292	8,292		8,292	8,292
II 債 務 免 除 益							
1 前 期 期 末 残 高			13,650			13,650	
2 前 期 処 分 額			0			0	
3 当 期 期 末 残 高			13,650	13,650		13,650	13,650

* 1 社宅の売却益である。

* 1 社宅の売却益である。

(4) 剰余金処分計算書

摘 要		第 44 期 (38.5.30決定)		第 45 期 (38.11.29決定)	
		千円	千円	千円	千円
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金					
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		26,750		25,600	
2 当 期 純 利 益		46,162		67,891	
合 計			72,912		93,491
II 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1 利 益 準 備 金		3,200		4,200	
2 配 当 金		49,011		64,000	
3 役 員 賞 与 金		2,000		2,000	

摘 要		第 44 期 (38.5.30決定)		第 45 期 (38.11.29決定)	
		千円	千円	千円	千円
4	任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	8,000		8,000	
	合 計		62,211		78,200
Ⅲ	次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		10,701		15,291

注 法人税額に対する会計処理については納税時の費用として計上することを原則としているので納税引当金は設定していない。

(5) 附屬明細表

(A) 有価証券明細表（投資有価証券）

銘柄	柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株式	株 式 会 社 三 和 銀 行	円 50	株 100,000	千円 5,271	千円 5,271	1 取得価格の算定基準は個別原価法による。 2 貸借対照表計上額は取得価格によつてゐる。
	株 式 会 社 協 和 銀 行	円 50	株 15,000	千円 735	千円 735	
	株 式 会 社 埼 玉 銀 行	円 50	株 30,000	千円 1,980	千円 1,980	
	日 本 信 託 銀 行 株 式 会 社	円 50	株 60,000	千円 3,000	千円 3,000	
	東 洋 信 託 銀 行	円 500	株 1,000	千円 500	千円 500	
	東 北 特 殊 鋼	円 50	株 17,333	千円 847	千円 847	
	双 葉 金 属 産 業	円 50	株 15,000	千円 750	千円 750	
	松 久 興 業	円 500	株 1,000	千円 1,600	千円 1,600	
	大 同 興 業	円 50	株 8,400	千円 600	千円 600	
	大 商 証 券	円 50	株 110,000	千円 5,500	千円 5,500	
	日 興 証 券	円 50	株 15,000	千円 1,002	千円 1,002	
	玉 塚 証 券	円 50	株 15,000	千円 600	千円 600	
	角 丸 証 券	円 50	株 20,000	千円 1,000	千円 1,000	
	株 式 会 社 サ ン ケ イ ビ ル	円 50	株 5,000	千円 250	千円 250	
	株 式 会 社 財 界 研 究 所	円 500	株 500	千円 250	千円 250	
株 式 会 社 株 式 新 聞 社	円 50	株 3,000	千円 150	千円 150		
株 式 会 社 西 日 本 ビ ル	円 500	株 200	千円 100	千円 100		
小計			416,433	24,135	24,135	
投資その他の	大商証券（株）投資信託	1口 円 1,000	口 2,000	2,007	2,007	
	王子信用金庫出資証券	円 5,000	1,000	5,000	5,000	
	王子信用金庫出資証券	円 50	800	400	400	
合計				31,542	31,542	

(B) 有形固定資產明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	474,121	18,921	5,327	487,715	84,607	403,108	
構 築 物	40,272	427	223	40,476	7,429	33,047	
機 械 及 び 装 置	2,124,132	61,964	6,923	2,179,173	350,029	1,829,144	
車 輛 及 び 運 搬 具	31,563	1,469	881	32,151	18,867	13,284	
工 具 器 具 及 び 備 品	62,967	10,094	310	72,751	27,439	45,312	
土 地	26,416	1,824	1,020	27,220	—	27,220	
建 設 仮 勘 定	10,815	33,378	37,447	6,746	—	6,746	
計	2,770,286	128,077	52,131	2,846,232	488,371	2,357,861	

注 建物の増加は	本社 王子工場	本社事務所移転に伴う附属設備である。 洗滌工場 48.5 坪，焼鈍工場 45.5 坪 社員寮 47.5 坪，その他 4.4 坪である。
建物の減少は	本社 王子工場	社宅 105 坪の売却である。 洗滌工場 35.2 坪の取毀しである。
構築物の増加は	板橋工場	舗装道路の補修である。
機械及装置の増加は	板橋工場 王子工場	センデミア伸延機，堅型光輝焼鈍炉等の輸入機械の追加購入部品， 連続酸洗装置，切断機，コイル分割機の新設。 電気焼鈍炉 11 基，冷間伸延機 3 台の増設，新設である。
工具器具及備品の増加は	主として板橋工場	新設備関係の諸工具類と本社事務所の電話自動交換機である。

土地の増減は 社宅敷地の売却及社員寮敷地の購入である。
建設仮勘定の減少は 振替による。

(C) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1に満たないので省略した。

(D) 関係会社有価証券明細表

銘	柄	一金 株 の額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価格	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価格	貸借対照 表計上額	
株 式	日本鋼帯商事(株)	円 50	株 146,000	千円 7,300	千円 7,300	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 146,000	千円 7,300	千円 7,300	1 取得価格 の算定基準 は固別原価 法による。 2 貸借対照 表計上額は 取得価格に よっている
	和 光 鋼 材(株)	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
	斉 藤 鋼 材(株)	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
	東京ステンレス フォーミング(株)	500	4,800	2,400	2,400	0	0	0	0	4,800	2,400	2,400	
	東陽理化学(株)	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
計			168,800	18,700	18,700	0	0	0	0	168,800	18,700	18,700	

日本鋼帯商事(株)と当社との関係

- 1 当社製品の販売問屋である。
- 2 当社役員2名が同社の役員を兼務している。
- 3 当社は同社発行済株式総数160,000株の91.3%を所有している。

和光鋼材(株)と当社との関係

- 1 当社製品である冷間圧延鋼帯の販売問屋である。
又同社工場は当社製品の圧延加工を行っている。
- 2 当社役員2名が同社の役員を兼務している。
- 3 当社は同社発行済株式総数20,000株の中50%を所有している。

斉藤鋼材(株)と当社との関係

- 1 当社製品である磨特殊帯鋼の販売問屋である。
- 2 当社役員2名が同社役員を兼務している。
- 3 当社は同社発行済株式総数10,000株の中40%を所有している。

東京ステンレスフォーミング(株)と当社との関係

- 1 当社製品のフォーミング加工を行っている。
- 2 当社役員4名が同社の役員を兼務している。
- 3 当社は同社発行済株式総数8,000株の中60%を所有している。

東陽理化学(株)と当社との関係

- 1 当社三次製品の電解研磨加工を行っている。
- 2 当社役員2名が同社の役員を兼務している。
- 3 当社は同社発行済株式総数8,000株の中50%を所有している。

(E) 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
短 期 貸 付 金	千円	千円	千円	千円			
日本鋼帯商事(株)	5,768			5,768	事業運 用資金	返済期限 利率日歩	39. 3.31 2.4銭
和 光 鋼 材(株)	4,500			4,500	"	返済期限 利率日歩	39. 3.31 2.4銭
東京ステンレスフォー ミング(株)	7,073	1,526		8,599	"	返済期限 利率日歩	39. 2.28 2.4銭
東 陽 理 化 学(株)	5,256		2,201	3,055	"	返済期限 利率日歩	39. 3.31 2.4銭
小 計	22,597	1,526	2,201	21,922			
長 期 貸 付 金							
日本鋼帯商事(株)	52,843			52,843	事業運 用資金	返済期限 利率日歩	39.12.31 2.5銭
和 光 鋼 材(株)	10,793			10,793	設備資 金	返済期限 利率日歩	39.10.10 2.5銭
東京ステンレスフォー ミング(株)	17,970			17,970	"	返済期限 利率日歩	39.12.31 2.5銭
東 陽 理 化 学(株)	16,241	2,309		18,550	"	返済期限 利率日歩	40. 3.31 2.5銭
小 計	97,847	2,309		100,156			
計	120,444	3,835	2,201	122,078			

当社との関係は関係会社有価証券明細表参照

(F) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	前繰越高	当増額	当減額	期末残高	摘 要	種 別	利 率	担 保
(株) 富士銀行	(16,946) 133,751		9,050	(25,039) 116,608	長期資金	日歩 1厘6毛		工場財団
(株) 三和銀行	(8,241) 65,044		4,401	(12,177) 56,707	"	"		"
(株) 日本興業銀行	(2,230) 17,602		1,191	(3,295) 15,346	"	"		"
丸紅飯田(株)	(13,977) 110,320		7,464	(20,652) 96,181	"	—		—
(株) 富安商店	(8,957) 70,695		4,784	(13,233) 61,635	"	—		—
関東製鋼(株)	(3,658) 28,878		1,954	(5,405) 25,177	"	—		—
富士製鉄(株)	(991) 7,823		528	(1,464) 6,822	"	—		—
(株) 富士銀行	(9,375) 140,625			(28,125) 121,875	設備資金	日歩 2銭5厘		工場財団
同	(1,871) 16,837	(外貨建\$) (46,771.22)		(3,788) 14,920	"	年利 6分5厘		"
(株) 三和銀行	(3,125) 46,875			(9,375) 40,625	"	日歩 2銭5厘		"
(株) 日本興業銀行		30,000		(1,800) 28,200	"	"		"
安田信託銀行(株)	(9,000) 41,000		3,000	(12,000) 35,000	"	" 2銭7厘		"
日本信託銀行(株)	(6,000) 24,000			(12,000) 18,000	"	"		"
安田生命保険相互会社	(12,500) 87,500			(25,000) 75,000	"	"		"
富国生命保険相互会社	(12,000) 88,000			(24,000) 76,000	"	" 2銭8厘		"
第一生命保険相互会社		100,000		(5,000) 95,000	"	" 2銭7厘		"
王子信用金庫	(1,000) 29,000		1,000	(12,000) 17,000	"	" 2銭3厘		
合 計	(109,871) 907,950	130,000	33,372	(214,353) 900,096				

注 ()内数字は外数

(G) 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引場名	摘	要	
既発行株式	額面株式	日本金属株式会社	株 25,600,000	円 50	円 1,280,000,000	東京, 大阪			
		小計	25,600,000		1,280,000,000				
	無額面株式								
		小計							
株式発行のない資本の額									
資本の額			1,280,000,000 円						

(H) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当償却額	償却累計	当期末高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産								
建物	487,715	6,983	84,607	403,108	17.3	定率法	0	0
構築物	40,476	1,418	7,429	33,047	18.4	"	0	0
機械及び装置	2,179,173	66,184	350,029	1,829,144	16.1	"	0△	31,996

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 計 累	当 期 末 高 残	償 却 率 計 累	償 方 却 法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
車 輛 及 び 運 搬 具	32,151	1,824	18,867	13,284	58.7	定率法	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	72,751	5,326	27,439	45,312	37.7	"	0	0
小 計	2,812,266	81,735	488,371	2,323,895	17.4		0△	31,996
無形固定資産								
電気供給施設利用権	2,724	91	114	2,610	4.2	定額法	0	0
繰延勘定株式発行費	18,908	3,151	5,529	13,379	29.2	定額法	0	0
合 計	2,833,898	84,977	494,014	2,339,884	17.4			△ 31,996

注 1 当期有形固定資産減価償却費の配賦は下記の通りである。

製 造 原 価	79,564 千円
一 般 管 理 費	2,171
合 計	81,735

2 当社は新たにステンレス工場を板橋に建設したが、定率法による減価償却実施の場合、稼働当初で投資効果が十分に現われていないにも拘らず大半の償却費を負担することになるので、この関係を是正するため定額法による減価償却を行なった。

上記に対する毎期の償却額は 45,708 千円であり、これを定率法によつて償却した場合に比すれば当期における負担減少額は 58,353 千円である。

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和 38 年 9 月 30 日現在)

(A) 流 動 資 産

イ 現 金 及 び 預 金

種 別	金 額	種 別	金 額
当座預金	29,295 千円	別段預金	693 千円
定期預金	272,535	現金	2,310
普通預金	92,424	合 計	410,985
口 受 取 手 形	13,728		
相手先の業種別内訳			

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
問屋及び商社	232,751 千円		千円
製造業	9,252	合 計	242,003
受取手形の期日別内訳 (単位：千円)			

期 日 別	受 取 手 形 (手 持 高)	割 引 手 形	裏 書 譲 渡	合 計	摘 要
昭 和 38 年 10 月	480 千円	245,567 千円	— 千円	246,047 千円	
11 月	12,251	225,714	334	238,299	
12 月	57,810	197,146	1,442	256,398	
39 年 1 月	100,196	107,832	3,800	211,828	
2 月	71,266	8,884	—	80,150	
合 計	242,003	785,143	5,576	1,032,722	

ハ 関係会社受取手形は和光鋼材(株) 32,117 千円, 日本鋼帯商事(株) 1,250 千円, 東陽理化学(株) 670 千円, 計 34,037 千円である。

関係会社受取手形の期日別内訳 (単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形 (手 持 高)	割 引 手 形	裏 書 譲 渡	合 計	摘 要
昭 和 38 年 10 月	400 千円	96,296 千円	— 千円	96,696 千円	
11 月	—	112,982	—	112,982	
12 月	270	126,297	3,000	129,567	
39 年 1 月	50	90,633	—	90,683	
2 月	33,317	8,157	—	41,474	
合 計	34,037	434,365	3,000	471,402	

ニ 売 掛 金
得意先の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
問 屋 及 び 商 社 製 造 業 社	千円 220,505 60,533	合 計	千円 281,038
ホ 関係会社売掛金			
名 称	金 額	名 称	金 額
齊 藤 鋼 材 株 式 会 社	千円 26,752	日 本 鋼 帯 商 事 株 式 会 社	千円 1,856
和 光 鋼 材 株 式 会 社	11,573	計	51,321
東京ステンレスフォーミング (株)	11,140		

売掛金の滞留期間並に回収の状況

前期末残高 (A)	当期中発生額(B)	当期中回収額(C)	当 期 末 残 高	回収率($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 期 間
千円 307,002	千円 2,312,192	千円 2,286,835	千円 332,359	% 87.3	25 日

へ 棚 卸 資 産

区 分	数 量	金 額
製 品	屯	千円
磨 特 殊 帯 鋼	85	14,215
冷間圧延ステンレス鋼帯	358	110,835
冷 間 圧 延 鋼 帯	18	1,228
三 次 製 品		22,766
熱 間 圧 延 製 品	74	2,562
計		151,606
原 材 料		
特 殊 鋼 鋼 片	623	40,732
ス テ ン レ ス 鋼 鋼 片	12	1,787
普 通 鋼 鋼 片	445	11,725
特 殊 鋼 帯 鋼	1,089	78,392
ス テ ン レ ス 鋼 帯 鋼	800	177,219
普 通 鋼 帯 鋼	16	774
珪 素 鋼 帯 鋼	33	16,154
計	3,018	326,783
仕 掛 品		
磨 特 殊 帯 鋼	284	29,508
冷間圧延ステンレス帯鋼	1,149	327,933
冷 間 圧 延 鋼 帯	36	2,734
三 次 製 品		23,667
計		383,842
貯 蔵 品		
ロ 耗 器 工 具		43,584
副 資 材		38,610
計		31,327
ト 前 払 費 用		113,521

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未経過支払利息及び割引料	千円 19,548	そ の 他	千円 1,476
広 告 宣 伝 費	10,613	合 計	32,244
火 災 保 険 料	607		

チ その他の流動資産

a 役員、従業員に対する短期債権

摘 要	金 額	備 考
役員、従業員に対する貸付金	千円 9,031	条件、1年以内に返済するもので無利息
合 計	9,031	

b 関係会社に対する短期債権は関係会社貸付金明細表参照。

c 短期貸付金

摘 要	金 額	備 考
外注先短期貸付金 4口	千円 21,354	事業運用資金 1年以内に月賦返済 日歩2銭4厘
販売先短期貸付金 15口	46,751	" 返済期限昭和39.9.30 日歩2銭4厘
合 計	68,105	

d 未収入金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
材料等売却代金	千円 11,985	その他の	千円 1,136
土地家屋売却代金	19,596	合 計	32,717

e その他の

旅費その他未精算金 7,969 千円である。

(B) 固定資産

イ 有形固定資産

有形固定資産明細表参照

a 建設仮勘定

事業所別	科 目	金 額	摘 要
板橋工場	機械及び装置	千円 364	スコアリングマシン
王子工場	"	6,214	熱間圧延 1250 HP モーター
"	"	168	洗 滌 槽
合 計		6,746	

ロ 投資

a 投資有価証券は有価証券明細表参照

b 関係会社株式は関係会社有価証券明細表参照

c 長期貸付金の明細は次の通りである。

長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
大和株式会社	千円 17,360	運転資金 返済期限昭和39.12.31利息 日歩2銭5厘
千代田商事株式会社	9,478	" " "
株式会社三幸鋼材	4,075	" " "
その他の	1,123	" " "
合 計	32,036	

d 関係会社長期貸付金は関係会社貸付金明細表参照

e その他の投資

退職給与引当資産は団体生命保険 22,494 千円、預金 1,000 千円、有価証券 1,450 千円 合計 24,944 千円である。その他は本社事務所等に対する敷金 14,129 千円、団体生命保険 3,852 千円である。

(C) 繰延勘定

イ 株式発行費

昭和36年12月及び昭和37年12月増資に伴う株式発行費である。

(D) 流動負債

イ 支払手形

支払手形の使途別内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
帯鋼購入代金	千円 1,086,596	外注加工費	千円 69,976
鋼塊及鋼片購入代金	268,636	運賃	25,049
設備及工事代金	77,648	経費	5,713
副資材購入代金	109,346	合 計	1,642,964

上記中には関係会社手形（東京ステンレスフォーミング(株) 12,000 千円、東陽理化学(株) 6,093 千円、和光鋼材(株) 31,852 千円、計 49,945 千円）を含んでいる。

支払手形期日別内訳

支 払 期 日	金 額	支 払 期 日	金 額
昭 和 38 年 10 月	千円 292,734	2 月	千円 269,765
11 月	317,465	3 月	94,084
12 月	318,234		
39 年 1 月	350,682	合 計	1,642,964
ロ 買 掛 金			

摘 要	金 額	摘 要	金 額
帯 鋼 購 入 代	千円 212,034	副 資 材 購 入 代	千円 52,474
鋼 塊 及 鋼 片 購 入 代	46,410	合 計	310,918

ハ 関係会社買掛金

東京ステンレスフォーミング(株) 1,182 千円である。

ニ 短期借入金

借 入 先	金 額	摘 要
1 年以内に返済予定の長期借入金	千円 214,353	(一部担保付) 長期借入金より振替分
安田火災海上保険(株)	3,500	運転資金返済期限 38.10.25 利率 2.2
(株) 協和銀行	10,000	" 39. 1.31 2.0
(株) 北国銀行	20,000	" 38.12.25 2.1
(株) 埼玉銀行	8,000	" 38.11.30 2.3
合 計	255,853	

ホ 未払金

諸税金 10,913 千円, 設備関係 6,320 千円, その他 4,198 千円, 計 21,431 千円である。

ヘ 未払費用

(単位: 千円)

費 用 区 分	金 額	費 用 区 分	金 額
社 会 保 険 料	8,419	外 注 加 工 費	16,981
電 力 料	11,265	修 繕 料 そ の 他	6,269
運 賃 金	12,154		
税 金	8,421	合 計	63,509

ト 前受金

(単位: 千円)

得 意 先	金 額	摘 要	得 意 先	金 額	摘 要
上 半 商 事 (株)	2,666	輸出前受金			
(株)シーベルヘグナー外	2,497	"	合 計	5,163	
16社					

チ 従業員預り金(勤務先預金) 58,915

(単位: 千円)

リ その他の流動負債

a 関係会社預り金

関係会社預り保証金 斎藤鋼材(株) 3,000 千円である。

b その他の預り金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
源泉所得税等預り金	千円 1,804		千円
その他の	863	合 計	2,667
(E) 固定負債			
イ 長期借入金	長期借入金明細表参照		
ロ 引当金			

科 目	前期々末残高	当期積立金	当期取崩額	当期々末残高
退職給与引当金	千円 28,738	千円 4,500	千円 5,860	千円 27,378
合 計	28,738	4,500	5,860	27,378

(F) 資 本 金 資本金明細書参照

(3) 金 繰 り 状 況

(A) 最近の金繰り実績

(単位：千円)

摘 要	38年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
収入の部							
前月繰越	462,107	353,085	399,696	382,333	362,683	374,084	462,107
営業収入	333,434	340,127	376,094	373,958	406,579	409,337	2,239,529
借入金	10,000	90,000	60,000	15,000	20,000	35,000	230,000
その他	2,809	2,588	895	1,903	2,304	2,091	12,590
計	808,350	785,800	836,685	773,194	791,566	820,512	2,944,226
支出の部							
材料費	203,976	199,480	200,437	241,224	241,887	264,140	1,351,144
労務費	28,642	28,920	29,438	54,299	30,095	29,250	200,644
経費	46,677	49,466	48,465	48,300	45,373	52,559	290,840
設備費	160,433	84,987	60,967	23,134	69,938	11,698	411,157
支払利息	6,275	9,355	10,994	8,331	9,044	13,222	57,221
借入金返済		3,300	39,481	27,300	12,800	28,991	111,872
その他	9,262	10,596	64,570	7,923	8,345	9,667	110,363
計	455,265	386,104	454,352	410,511	417,482	409,527	2,533,241
差引繰越	353,085	399,696	382,333	362,683	374,084	410,985	410,985

(B) 今後の資金繰

(単位：千円)

摘 要	38年 10月～12月	39年 1月～3月	合 計
	千円	千円	千円
収入の部			
前月繰越	410,985	358,985	410,985
営業収入	1,280,000	1,320,000	2,600,000
借入金	180,000	130,000	310,000
その他	3,000	3,000	6,000
計	1,873,985	1,811,985	3,326,985
支出の部			
材料費	900,000	920,000	1,820,000
労務費	135,000	90,000	225,000
経費	170,000	160,000	330,000
設備費	50,000	40,000	90,000
支払利息	45,000	55,000	100,000
借入金返済	105,000	55,000	160,000
その他	110,000	25,000	135,000
計	1,515,000	1,345,000	2,860,000
差引翌期へ繰越	358,985	466,985	466,985